



平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コジマ

コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 木村 一義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 高野 淳一

TEL 03-6907-3113

定時株主総会開催予定日 平成26年11月25日

配当支払開始予定日

平成26年11月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年11月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の連結業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	262,292	△7.0	2,395	—	5,711	—	1,056	—
25年8月期	281,940	—	△1,710	—	△394	—	△8,004	—

(注) 包括利益 26年8月期 1,189百万円 (—%) 25年8月期 △7,445百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	13.56	—	2.5	4.6	0.9
25年8月期	△102.73	—	△17.6	△0.3	△0.6

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 一百万円 25年8月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	116,319	43,218	37.2	554.71
25年8月期	134,560	41,641	30.9	534.46

(参考) 自己資本 26年8月期 43,218百万円 25年8月期 41,641百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	1,495	856	△11,015	6,493
25年8月期	7,731	△43	△21,826	15,157

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年8月期	—	0.00	—	4.00	4.00	311	29.5	0.7
27年8月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		14.8	

平成26年8月期の配当はその他資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 平成27年8月期の連結業績予想(平成26年9月1日～平成27年8月31日)

連結子会社である株式会社コジマエージェンシーは平成26年9月1日に当社に吸収合併し、当社は平成27年8月期より連結財務諸表非作成会社となるため、第2四半期累計期間及び通期業績予想は次ページ「(参考)個別業績の概要 平成27年8月期の個別業績予想」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年8月期	77,912,716 株	25年8月期	77,912,716 株
② 期末自己株式数	26年8月期	621 株	25年8月期	621 株
③ 期中平均株式数	26年8月期	77,912,095 株	25年8月期	77,912,105 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年8月期の個別業績(平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	262,216	△6.9	2,428	—	5,705	—	1,046	—
25年8月期	281,702	—	△1,815	—	△502	—	△8,091	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年8月期	13.43	—
25年8月期	△103.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年8月期	115,855		42,845		37.0	549.92		
25年8月期	134,453		41,665		31.0	534.78		

(参考) 自己資本 26年8月期 42,845百万円 25年8月期 41,665百万円

2. 平成27年 8月期の個別業績予想(平成26年 9月 1日～平成27年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,000	△2.6	840	—	100	△86.6	0	—	0.00
通期	254,000	△2.9	4,500	85.4	3,500	△37.8	2,100	104.0	27.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成 26 年 8 月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1 株当たり配当金	4 円 00 銭	4 円 00 銭
配当総額	311 百万円	311 百万円

(注) 純資産減少割合 0.008

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	27
(1) 生産、受注及び販売の状況	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引上げの影響があったものの、緩やかな景気の回復基調が続いております。個人消費については、消費税率引上げによる反動減が生じましたが、その後、持ち直しの動きが見られております。また、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用情勢の着実な改善も見られます。海外景気につきましても、一部に弱さが見られるものの、緩やかに回復しております。

当家電小売業界におきましては、このような経済環境下にあつて、オーディオ、スマートフォン等の一部の商品は低調でしたが、節電・省エネ・高機能な高付加価値の冷蔵庫、洗濯機、掃除機などの家庭電化商品やパソコン本体が好調に推移いたしました。また、大画面・高画質のテレビが堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」のグループ理念のもと、「より豊かな生活を提案する」ことで、地域の皆様から最も身近に親しまれ必要とされるコジマを目指してまいりました。また、当社グループの持続的な成長のため株式会社ビックカメラと連携し抜本的な体制変革と業務改革を実施してまいりました。

株式会社ビックカメラとの間では、商品仕入の一元化の他、物流、システム、店舗開発、店舗運営、販売促進の多方面で連携するとともに、人材交流を推進することにより、両社の企業価値の向上に努めてまいりました。店舗展開につきましては、ビックカメラ流の商品選定及び店内装飾と展示手法を活用した体験提案型の売場に2社連名の看板を冠した新ブランド店舗として、「コジマ×ビックカメラ店」を当連結会計年度に55店舗、その後9月に4店舗（前連結会計年度開店の2店舗を加え9月末現在合計61店舗）を開店しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は 2,622億92百万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は 23億95百万円（前年同期比 41億5百万円の利益増）、経常利益は 57億11百万円（前年同期比 61億5百万円の利益増）、当期純利益は 10億56百万円（前年同期比 90億60百万円の利益増）となりました。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、本年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が次第に薄れ、景気は緩やかに回復していくことが期待される一方、来秋の消費税率引き上げの動向およびその影響など不透明な要素を含んだ状況で推移するものと予想されます。

このような状況下において当社グループは、「生産性の向上」と「持続的な成長」を2大戦略に掲げ、グループ企業価値の向上に努めてまいります。

(売上高)

当社では、既存店の活性化を目的とした店舗リノベーションを積極的に進めております。改装した店舗においては、「お客様の暮らしを“より快適に”“より便利に”“より楽しく”します。暮らし応援企業コジマ」の新たなスローガンの下、“地元密着”“体験型提案”をテーマに、ビックカメラの強みであるデジタル家電を中心に品揃えを大幅に拡充しております。また、最新家電を比較・体感できる売場を設置し、一部の店舗においては、お子様が遊べる「キッズ広場」を新たに設けるなど、今後もご家族揃ってお買い物をお楽しみ頂ける店舗の創造に努めてまいります。

また、伸長著しいインターネット通販においては、来春には新しいグループ統合システムが稼動し、当社のインターネットでの取り扱いアイテム数が大幅に増加する見通しとなっており、それにより更なる売上拡大に取り組んでまいります。

しかしながら、当期における消費税増税前の駆け込み需要が大きかったことに加えて、不採算店舗の閉鎖も進めていることから、売上高は前年同期比 2.9%減の2,540億円を見込んでおります。

(営業利益・経常利益)

収益面では、来春実現する株式会社ビックカメラとのシステム統合により、在庫の適正化と物流の効率化に努めるとともに、引き続き固定費を含む抜本的な経費の削減を推進し、収益力の強化を図ってまいります。

以上のことから、営業利益は前年同期比 21億5百万円増益の 45億円、経常利益は、当期に計上した店舗閉鎖損失引当金の戻入益が次期には見込めないことから、前年同期比 22億11百万円減益の 35億円を見込んでおります。

(当期純利益)

次期におきましては、多額の特別損失は発生しないと予想されるため、当期純利益は前年同期比 10億44百万円増益の 21億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して 182億41百万円減少し、1,163億19百万円となりました。その内訳は、流動資産が 127億84百万円減少して 561億92百万円に、固定資産についても 54億57百万円減少して 601億26百万円となりました。

流動資産の減少は、現金及び預金が 86億64百万円、売掛金が 6億56百万円、商品が 2億54百万円 繰延税金資産が 24億32百万円、未収入金を含むその他が 7億25百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産の減少は、建物及び構築物が 20億17百万円、無形固定資産が 14億29百万円、投資その他の資産が 20億57百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して 198億19百万円減少し、731億円となりました。その内訳は、流動負債が 237億87百万円減少して 568億80百万円に、固定負債については 39億68百万円増加して 162億19百万円となりました。

流動負債の減少は、短期借入金と 1年内返済予定の長期借入金が 102億64百万円、買掛金が 33億58百万円、リース債務が 11億52百万円、店舗閉鎖損失引当金が 72億62百万円、リース資産減損勘定を含むその他が 13億33百万円それぞれ減少したことによるものであります。

一方、固定負債の増加は、リース債務が 15億20百万円、商品保証引当金が 9億20百万円、資産除去債務が 4億21百万円、リース資産減損勘定を含むその他が 11億34百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して 15億77百万円増加し、432億18百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び預金同物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 86億64百万円減少し、当連結会計年度末には 64億93百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 14億95百万円となりました。

これは主に、仕入債務の減少が 33億58百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少が 60億90百万円生じたものの、税金等調整前当期純利益 35億10百万円を計上し、減損損失や減価償却費を 49億14百万円、支払利息 7億38百万円をそれぞれ計上し、売上債権の減少が 6億56百万円、商品保証引当金の増加が 9億20百万円生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は 8億56百万円となりました。

これは主に、店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が 15億12百万円生じた一方、有形固定資産の売却による収入が 8億51百万円、その他の投資等の減少が 18億28百万円生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 110億15百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加が 161億43百万円生じた一方、長期借入金の返済による支出が 266億76百万円生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率	29.4	31.2	28.9	30.9	37.2
時価ベースの自己資本比率	11.2	11.6	10.0	15.9	21.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	23.0	17.5	—	6.3	26.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.31	3.18	—	7.5	2.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されております負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成24年8月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する収益性、会社の今後の収益予想、企業基盤の強化等を十分考慮し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は、取締役会の決議によって、毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

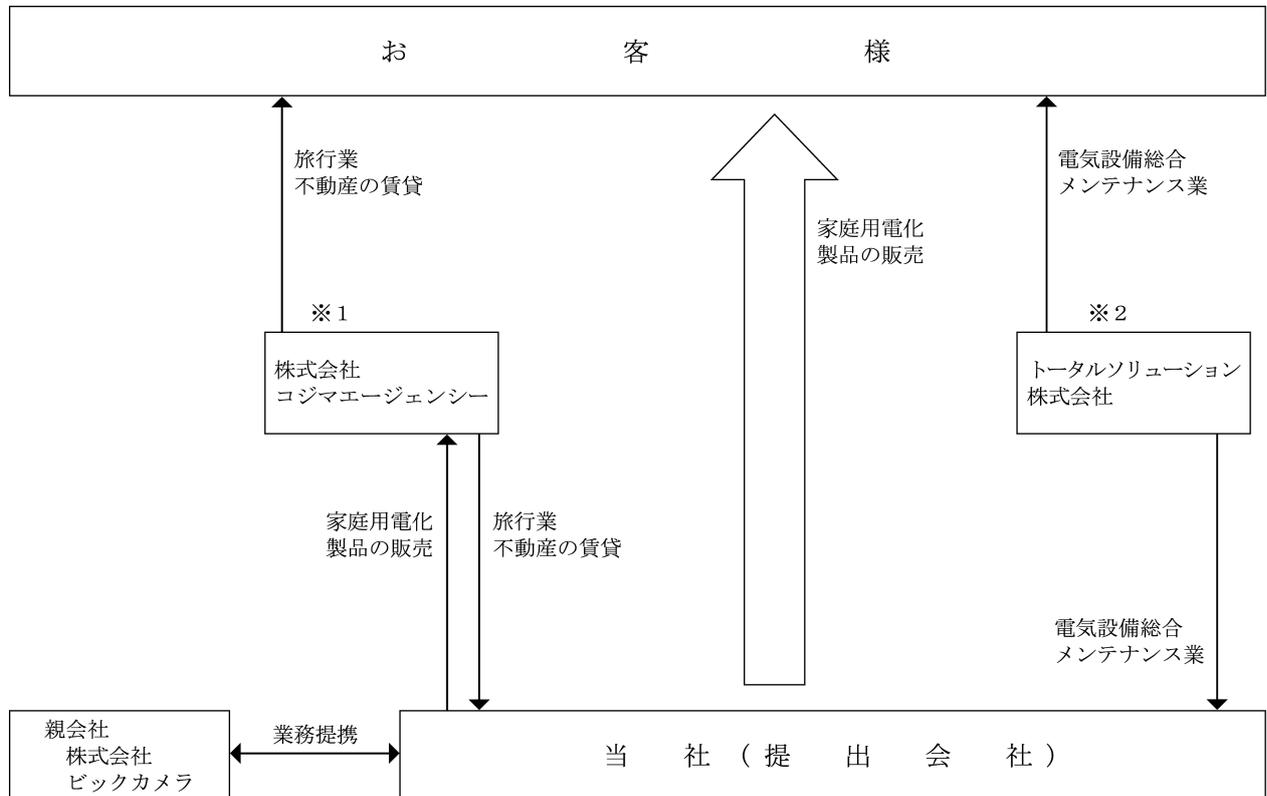
これらの剰余金の配当の決定機関は、会社法及び定款の定めに従い、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当期の配当につきましては、株主の皆様へ1株当たり4円00銭の配当といたしました。

また、次期の配当につきましては、1株当たり4円00銭の年間配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(連結財務諸表提出会社)、株式会社ビックカメラ(親会社)、株式会社コジマエージェンシー(連結子会社)、トータルソリューション株式会社(持分法非適用関連会社)から構成されており、株式会社ビックカメラと業務提携関係にある当社が家電品販売業部門として家庭用電化製品等の販売を、株式会社コジマエージェンシーが旅行代理業部門、不動産賃貸業部門として総合サービス業を、トータルソリューション株式会社が電気設備総合メンテナンス業をそれぞれ主な事業として行っております。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」のグループ理念のもと、「お客様の暮らしを“より快適に”“より便利に”“より楽しく”します。暮らし応援企業コジマ」をスローガンに、「より豊かな生活を提案する」ことで、地域の皆様から最も身近に親しまれ必要とされるコジマを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経常利益 100億円を目指し、収益性の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来の企業理念であるお客様第一主義を徹底し、引き続き、「生産性の向上」と「持続的な成長」を2大戦略に掲げ、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおいては、上記①生産性の向上と②持続的成長の2大戦略の遂行に当たり、以下の課題に取り組んでまいります。

①生産性の向上

当社では、株式会社ビックカメラとのシステム統合・業務統合による効果を最大限に発揮すべく、在庫品質の向上や物流の効率化に努めてまいります。

また、女性販売員の積極的な登用、多様な教育研修などにより、従業員満足度の向上を通じて組織の活性化を図り、生産性の向上につなげてまいります。

②持続的な成長

当社では、ビックカメラグループの強みを生かした品揃えの充実と、専門性の向上に取り組んでまいります。また、「コジマ×ビックカメラ店」等の店舗リノベーションを積極的に進めるとともに、新規出店の開発にも注力してまいります。

伸長著しいインターネット通販においては、新しいグループ統合システムの稼働に伴い、取り扱いアイテム数の大幅な増加を見込んでおり、お客様の利便性の向上と競争力の強化を目指してまいります。

さらに、法人営業と住設事業の強化拡大、新商材、新サービスの開拓と早期導入にも努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,157	6,493
売掛金	※2 10,544	※2 9,888
商品	※2 34,559	※2 34,304
貯蔵品	187	158
繰延税金資産	4,517	2,084
その他	4,137	3,412
貸倒引当金	△127	△148
流動資産合計	68,977	56,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 57,173	※2 52,519
減価償却累計額	△42,309	△39,672
建物及び構築物(純額)	14,863	12,846
土地	※2 9,946	※2 9,629
リース資産	2,176	3,040
減価償却累計額	△665	△957
リース資産(純額)	1,511	2,083
建設仮勘定	3	0
その他	6,245	5,567
減価償却累計額	△5,627	△5,154
その他(純額)	618	412
有形固定資産合計	26,943	24,973
無形固定資産		
リース資産	1,249	489
その他	1,469	799
無形固定資産合計	2,719	1,289
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,244	※1, ※2 1,450
長期差入保証金	※2, ※4 20,406	※2 17,812
退職給付に係る資産	—	2,059
繰延税金資産	10,938	10,801
その他	3,375	1,783
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	35,921	33,863
固定資産合計	65,583	60,126
資産合計	134,560	116,319
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,107	7,748
短期借入金	※2, ※3 18,900	※2, ※3 35,043
1年内返済予定の長期借入金	※2 26,629	222
リース債務	1,844	692
未払法人税等	260	281
未払事業所税	255	247
未払消費税等	819	514
前受金	3,026	3,159

賞与引当金	238	782
ポイント引当金	1,197	1,075
店舗閉鎖損失引当金	9,101	1,838
資産除去債務	950	271
その他	6,336	5,002
流動負債合計	80,667	56,880
固定負債		
長期借入金	254	185
リース債務	1,139	2,659
商品保証引当金	1,486	2,406
退職給付引当金	4	—
役員退職慰労引当金	120	—
店舗閉鎖損失引当金	2,781	2,945
資産除去債務	4,089	4,510
その他	2,377	3,512
固定負債合計	12,251	16,219
負債合計	92,919	73,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	23,759	23,759
利益剰余金	△8,605	△7,549
自己株式	△0	△0
株主資本合計	41,128	42,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	645
退職給付に係る調整累計額	—	388
その他の包括利益累計額合計	512	1,033
純資産合計	41,641	43,218
負債純資産合計	134,560	116,319

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	281,940	262,292
売上原価	※1 214,703	※1 194,654
売上総利益	67,237	67,638
販売費及び一般管理費	※2 68,947	※2 65,242
営業利益又は営業損失(△)	△1,710	2,395
営業外収益		
受取利息	144	123
受取配当金	14	14
販促協賛金	1,037	422
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,547	4,061
その他	310	144
営業外収益合計	3,054	4,766
営業外費用		
支払利息	1,020	738
支払手数料	708	695
その他	10	16
営業外費用合計	1,739	1,449
経常利益又は経常損失(△)	△394	5,711
特別利益		
投資有価証券売却益	0	21
固定資産売却益	※3 367	※3 302
その他	-	0
特別利益合計	367	324
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
たな卸資産処分損	1,480	-
固定資産売却損	※4 9	※4 84
固定資産除却損	※5 89	※5 124
減損損失	※6 5,470	※6 2,141
事業整理損失	※6, ※7 357	-
賃貸借契約解約損	3	-
リース解約損	0	174
特別損失合計	7,413	2,525
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△7,440	3,510
法人税、住民税及び事業税	189	169
法人税等調整額	373	2,284
法人税等合計	563	2,453
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△8,004	1,056
当期純利益又は当期純損失(△)	△8,004	1,056

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△8,004	1,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	133
その他の包括利益合計	※ 558	※ 133
包括利益	△7,445	1,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7,445	1,189
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,975	27,999	△4,516	△0	49,457	△45	—	△45	49,411
当期変動額									
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△324			△324				△324
剰余金の配当									
資本剰余金から利益剰余金への振替		△3,915	3,915						
当期純利益又は当期純損失(△)			△8,004		△8,004				△8,004
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						558	—	558	558
当期変動額合計	—	△4,239	△4,088	△0	△8,328	558	—	558	△7,770
当期末残高	25,975	23,759	△8,605	△0	41,128	512	—	512	41,641

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,975	23,759	△8,605	△0	41,128	512	—	512	41,641
当期変動額									
剰余金(その他資本剰余金)の配当									
剰余金の配当									
資本剰余金から利益剰余金への振替									
当期純利益又は当期純損失(△)			1,056		1,056				1,056
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						133	388	521	521
当期変動額合計	—	—	1,056	—	1,056	133	388	521	1,577
当期末残高	25,975	23,759	△7,549	△0	42,185	645	388	1,033	43,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△7,440	3,510
減価償却費	3,356	2,773
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39	△120
賞与引当金の増減額(△は減少)	△614	543
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△21	-
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△750	△121
商品保証引当金の増減額(△は減少)	997	920
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△3,609	△6,090
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	21
退職給付に係る資産の増減額(△は減少)	-	9
事業整理損失	357	-
受取利息及び受取配当金	△159	△137
支払利息	1,020	738
固定資産売却益	△367	△302
固定資産売却損	9	84
固定資産除却損	89	124
減損損失	5,470	2,141
売上債権の増減額(△は増加)	504	656
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,051	284
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,003	△3,358
未払消費税等の増減額(△は減少)	775	△316
前受金の増減額(△は減少)	574	132
その他	△1,233	911
小計	8,956	2,405
利息及び配当金の受取額	23	22
利息の支払額	△1,030	△762
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△218	△170
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,731	1,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,858	△1,512
有形固定資産の除却による支出	△196	△294
有形固定資産の売却による収入	395	851
無形固定資産の取得による支出	△257	△258
その他の投資等の増減額(△は増加)	1,634	1,828
その他	239	242
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43	856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,150	16,143
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	△5,544	△26,676
配当金の支払額	△335	△0
その他	△796	△681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,826	△11,015
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,138	△8,664
現金及び現金同等物の期首残高	29,296	15,157
現金及び現金同等物の期末残高	15,157	6,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

1社 (株)コジマエージェンシー

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社はありません。

持分法を適用しない関連会社

トータルソリューション(株)

持分法を適用していない関連会社トータルソリューション(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価がないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

① 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

① ソフトウェア

利用可能期間(5年)による定額法によっております。

② その他

定額法によっております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のはゼロとしております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖損失見込額を計上しております。

(ニ) ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(ホ) 商品保証引当金

販売した商品の保証期間に係る修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成25年11月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労引当金残高を、固定負債の「その他」に計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,059百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額が388百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は4.98円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
投資有価証券	24百万円	24百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
売掛金	5,528百万円	5,261百万円
商品	29,661	34,304
建物及び構築物	10,267	8,623
土地	8,783	8,392
投資有価証券	50	54
長期差入保証金	2,823	2,679
合計	57,114	59,315

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
短期借入金	9,900百万円	24,943百万円
1年内返済予定の長期借入金	25,861	—
合計	35,761	24,943

※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため親会社であるビックカメラ及び取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
貸出コミットメントの総額	33,000百万円	43,000百万円
借入実行残高	9,900	10,000
差引額	23,100	33,000

※4 宅地建物取引業法に基づき供託している資産

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
長期差入保証金	10百万円	－百万円

5 偶発債務

前連結会計年度(平成25年8月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の連結会計年度末における未償還残高1,048百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

当連結会計年度(平成26年8月31日)

当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の連結会計年度末における未償還残高690百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損の洗替による戻入額(△)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
△510百万円	126百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
運送費	7,671百万円	6,569百万円
広告宣伝費	4,053	2,869
販売促進費	3,902	6,987
商品保証引当金繰入額	1,000	1,042
給与手当	12,904	11,716
賞与引当金繰入額	238	1,538
退職給付費用	341	236
役員退職慰労引当金繰入額	13	—
減価償却費	3,208	2,677
賃借料	12,427	10,259
貸倒引当金繰入額	△8	37

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物及び構築物	359百万円	283百万円
土地	—	1
その他の有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	2	—
(工具、器具及び備品)	5	17
合計	367	302

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物及び構築物	0百万円	14百万円
土地	—	32
その他の有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	0	—
(工具、器具及び備品)	9	37
合計	9	84

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
建物及び構築物	59百万円	81百万円
その他の有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	0	0
(工具、器具及び備品)	30	42
合計	89	124

※6 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

場所	用途	種類
東京都 他	営業店舗 他	建物及び構築物、土地、その他

当社グループは、営業店舗や遊休資産等について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社グループは競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗、今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗、会場の運営及び飲食業に係る会場施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 5,618百万円のうち 5,470百万円を減損損失として、また 147百万円を事業整理損失に含めて、それぞれ特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物 4,078百万円、土地 584百万円、無形固定資産 24百万円、その他 930百万円であります。

当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

場所	用途	種類
石川県 他	営業店舗 他	建物及び構築物、土地、その他
本社 他	基幹システム 他	ソフトウェア

①営業店舗 他

当社グループは、営業店舗や遊休資産等について個別物件ごとにグルーピングしております。

当社グループは競争力のある店舗作りに取組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗、今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、当該減少額1,141百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物 927百万円、土地 119百万円、無形固定資産 6百万円、その他 87百万円であります。

当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。

②基幹システム 他

当期において、当社グループ統一基幹システム等の導入を決定したことに伴い、将来の使用が見込めなくなり、他への転用や売却も困難なソフトウェアについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を999百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、無形固定資産 996百万円、その他 3百万円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、他への転用や売却が困難であることから正味売却額を零として評価しています。

※7 当社の連結子会社である株式会社コジマエージェンシーの会場の運営及び飲食業等の整理に伴い、前連結会計年度において事業整理損失を計上しております。主な内訳は減損損失 147百万円及び建物解体撤去費用 137百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		838		206
組替調整額		△0		—
税効果調整前		838		206
税効果額		△280		△73
その他有価証券評価差額金		558		133
その他の包括利益合計		558		133

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	77,912	—	—	77,912
自己株式				
普通株式	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月26日 定時株主総会	普通株式	324	4.16	平成24年8月31日	平成24年11月27日

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	77,912	—	—	77,912
自己株式				
普通株式	0	—	—	0

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月25日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	311	4.00	平成26年8月31日	平成26年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当連結会計年度 (平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	15,157百万円	6,493百万円
現金及び現金同等物	15,157	6,493

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化製品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化製品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化製品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループには、音響映像商品・家庭電化製品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	534.46	554.71
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)(円 銭)	△102.73	13.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円 銭)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△8,004	1,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△8,004	1,056
期中平均株式数(株)	77,912,105	77,912,095

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成26年7月22日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年9月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社コジマエージェンシーを吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社コジマエージェンシー
事業の内容 旅行代理業及び不動産賃貸業

② 企業結合日

平成26年9月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社コジマエージェンシーを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に基づく簡易合併であり、株式会社コジマエージェンシーにおいては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

④ 結合後企業の名称

株式会社コジマ

⑤ その他取引の概要に関する事項

経営合理化による業務縮小を行ってまいりました株式会社コジマエージェンシーの業務を統合し継続することにより、さらなるグループ経営の効率化を図るため、本吸収合併を行うものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施いたします。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況
品目別売上高

品目別		前連結会計年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
音響映像商品	カメラ	8,398	3.0	8,178	3.1
	テレビ	20,095	7.1	17,934	6.8
	レコーダー・ビデオカメラ	9,727	3.5	8,299	3.2
	オーディオ	7,843	2.8	5,462	2.1
	A/Vソフト	3	0.0	1	0.0
	その他	5,130	1.8	4,470	1.7
	小計	51,198	18.2	44,346	16.9
家庭電化商品	冷蔵庫	22,651	8.0	24,494	9.3
	洗濯機	15,462	5.5	16,663	6.4
	調理家電	15,396	5.5	15,065	5.7
	季節家電	39,307	13.9	34,966	13.3
	理美容家電	13,606	4.8	11,554	4.4
	その他	25,728	9.1	23,831	9.1
	小計	132,153	46.8	126,576	48.3
情報通信機器 商品	パソコン本体	22,627	8.0	22,706	8.7
	パソコン周辺機器	7,959	2.8	6,201	2.4
	パソコンソフト	994	0.4	1,279	0.5
	携帯電話	24,778	8.8	18,494	7.1
	その他	18,820	6.7	17,400	6.6
	小計	75,180	26.7	66,081	25.2
その他の商品	ゲーム	3,344	1.2	3,111	1.2
	時計	182	0.1	253	0.1
	中古パソコン等	—	—	—	—
	スポーツ用品	85	0.0	154	0.1
	玩具	443	0.2	1,581	0.6
	メガネ・コンタクト	5	0.0	1	0.0
	酒類・飲食物	113	0.0	20	0.0
	その他	17,538	6.2	18,124	6.9
	小計	21,713	7.7	23,247	8.9
物品販売事業		280,245	99.4	260,252	99.2
その他の事業		1,695	0.6	2,039	0.8
合計		281,940	100.0	262,292	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。